



平成 2 1 年岐阜県人口動態統計調査結果

- 岐阜県人口は、平成 17 年国勢調査以後最大の減少
- 4 年連続で死亡数が出生数を上回った
- 社会動態は 5 年連続の減少
外国人は転入超過から 2 5 年ぶりに転出超過へ

(単位：人、世帯)

区 分	平 成 2 1 年	平 成 2 0 年	対 前 年 差
総 人 口	2 086 590	2 098 131	11 541
男	1 010 431	1 016 666	6 235
女	1 076 159	1 081 465	5 306
人 口 増 減	11 541	4 128	7 413
自 然 動 態	1 684	1 068	616
出 生	17 730	18 377	647
死 亡	19 414	19 445	31
社 会 動 態	9 857	3 060	6 797
転 入	77 894	84 755	6 861
県外からの転入	(41 407)	(47 021)	(5 614)
転 出	87 751	87 815	64
県外への転出	(51 264)	(50 081)	(1 183)
総 世 帯	730 724	730 388	336
世 帯 規 模	2.86	2.87	0.01

注 1) 人口、世帯数は10月1日現在

注 2) 世帯規模は1世帯当たり人員

< 総合企画部統計課ホームページ > <http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111>

調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月1日現在の人口を推計している。

3 根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則第2条

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法及び外国人登録法に基づき記載(登録)されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 性別

死亡者 性別、生年月

転入者及び転出者・性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由(外国人を除く)、転入又は転出の移動形態(外国人を除く)

世帯 自市町村内増減数(日本人世帯の場合)、総世帯数(外国人世帯の場合)

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 期間

平成20年10月1日～平成21年9月30日まで

7 利用上の注意

- ・ 本文中の表番号は、別冊「岐阜県人口動態統計調査結果統計表」の表番号。
- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため、厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数は、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・ $\text{人口(推計人口)} = \text{基準人口(直近の国勢調査結果の人口)} + \text{人口増減}$
- ・ $\text{人口増減(人口増減数)} = \text{自然増減数} + \text{社会増減数}$
- ・ $\text{自然動態(自然増減数)} = \text{出生数} - \text{死亡数}$
- ・ $\text{社会動態(転入転出差、社会増減数)} = \text{転入者数} - \text{転出者数}$

1 人口動態

(1) 自然動態

出生率はやや低下

平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの、1 年間の出生数は 1 万 7730 人で、前年に比べ 647 人減少した。

出生率(人口 1,000 人当たりの出生数の割合)は、前年を 0.2 ポイント下回り 8.5% となった。出生率は長期的に低下傾向にある。 《表 - 1》《表 - 2》

死亡率は引き続き上昇

平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの、1 年間の死亡数は、1 万 9414 人で、前年に比べ 31 人減少した。

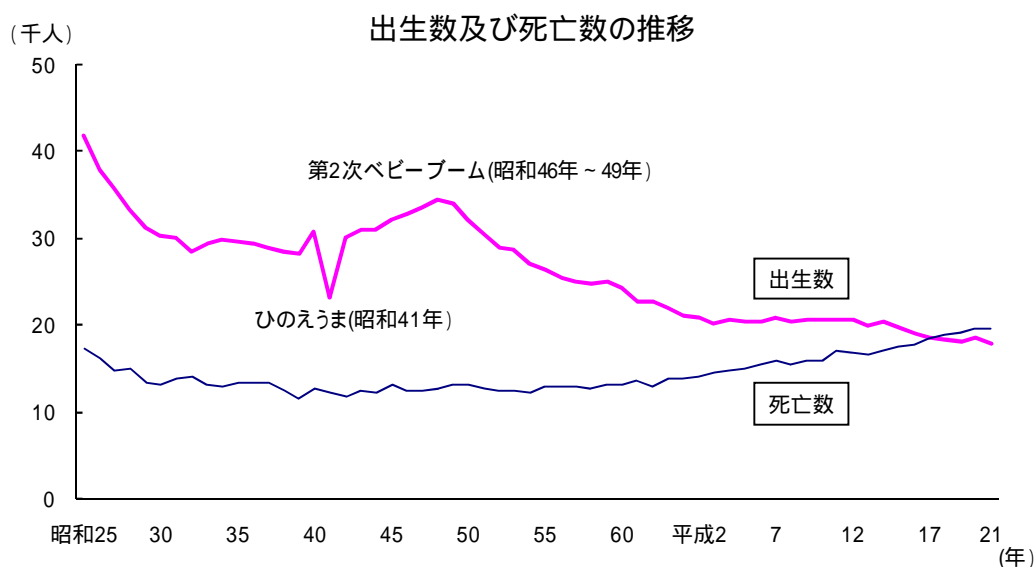
死亡率(人口 1,000 人当たりの死亡数の割合)は、前年を 0.1 ポイント上回り、9.3% となった。死亡率は年々上昇傾向にある。 《表 - 1》《表 - 2》

自然動態は 4 年連続の減少

自然動態(自然増減数、出生数 - 死亡数)は 4 年連続で死亡数が出生数を上回り、1,684 人の減少となった。

自然増減率(人口 1,000 人当たりの自然動態の割合)は、前年を 0.3 ポイント下回り 0.8% となった。 《表 - 1》

自然動態を日本人と外国人に分けてみると、日本人は 1,960 人減(出生数 1 万 7361 人、死亡数 1 万 9321 人)、外国人は 276 人増(出生数 369 人、死亡数 93 人)となっている。日本人は平成 13 年から増加数が縮小し、平成 17 年に減少に転じてから、減少数は拡大し続けており、今回の減少数は前年を 544 人上回った。一方、外国人は増加しているが、増加数は前年に比べ縮小した。 《表 - 3》

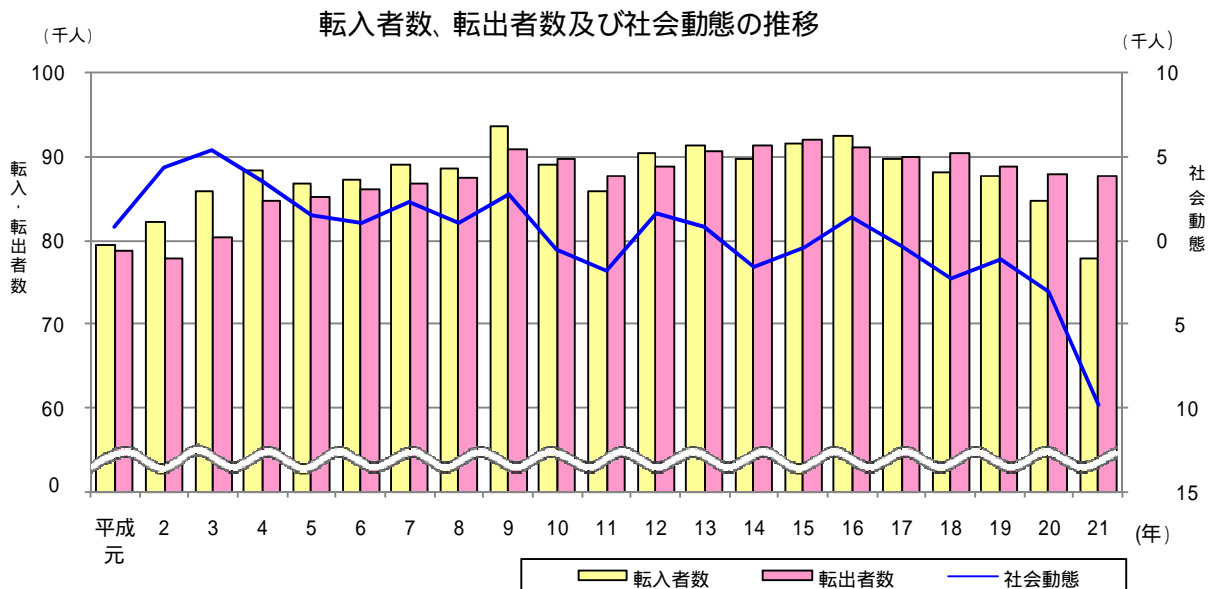


(2) 社会動態

社会動態は大幅な転出超過

平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの、1 年間の転入者数は、7 万 7894 人、転出者数は 8 万 7751 人で、社会動態(社会増減数、転入者数 - 転出者数)は 9,857 人減の大幅な転出超過となった。これは転入者数が前年に比べ、6,861 人の大幅な減少となったことによる。

社会増減率(人口 100 人当たりの社会動態の割合)は、 0.47%で、前年を 0.32 ポイント下回った。 《表 - 1》



愛知県との移動が最も多い

県外との転入・転出者数をみると、県外からの転入者数は 4 万 1407 人、県外への転出者数は 5 万 1264 人で、前年に比べ、それぞれ 5,614 人減、1,183 人増となっている。

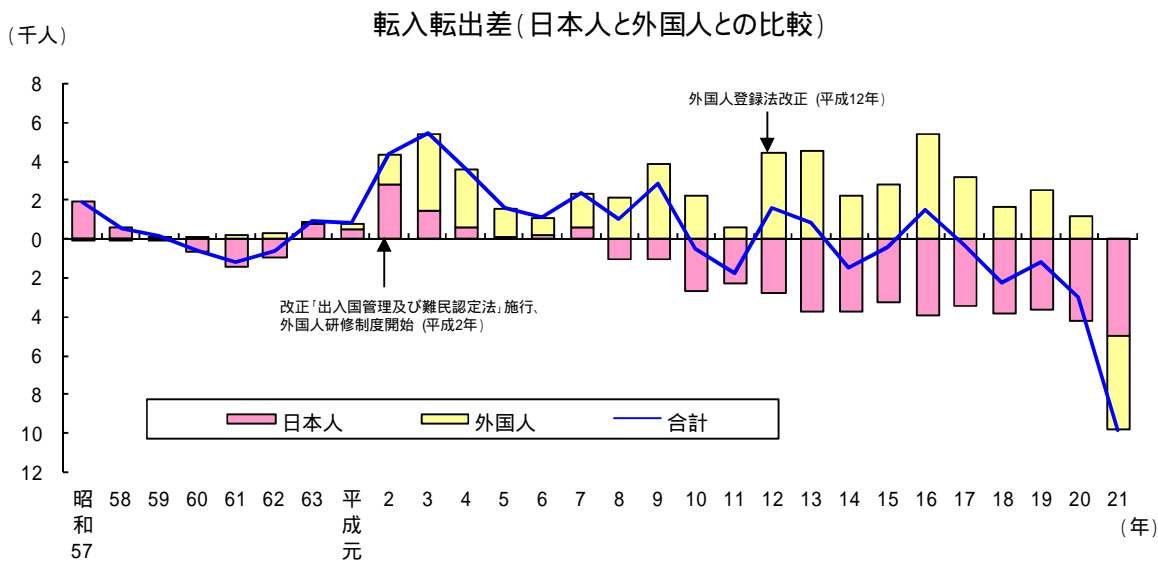
移動先(外国を含む)をみると、転入・転出ともに愛知県との移動が最も多く、次いで外国、東京、三重などとなっている。

前年と比べて転入・転出者数が大きく変化したのは外国との移動で、転入者数は 9,251 人(対前年 2,485 人・21.2%減)、転出者数は 1 万 2096 人(対前年 2,878 人・31.2%増)となっている。 《表 - 4》 《表 - 5》

日本人の転出超過は拡大、外国人は25年ぶりの転出超過

県外との転入・転出者数を日本人と外国人に分けてみると、日本人は転入3万449人、転出3万5481人で、5,032人の転出超過、外国人は転入1万958人、転出1万5783人で、4,825人の転出超過となっている。日本人は、平成8年以降一貫して転出超過であり、近年は3,000人台で推移していたが、今回は5,000人超の転出超過となった。一方、外国人は、昭和60年以降転入超過が続いていたが、25年ぶりの転出超過となった。

《表 - 6》

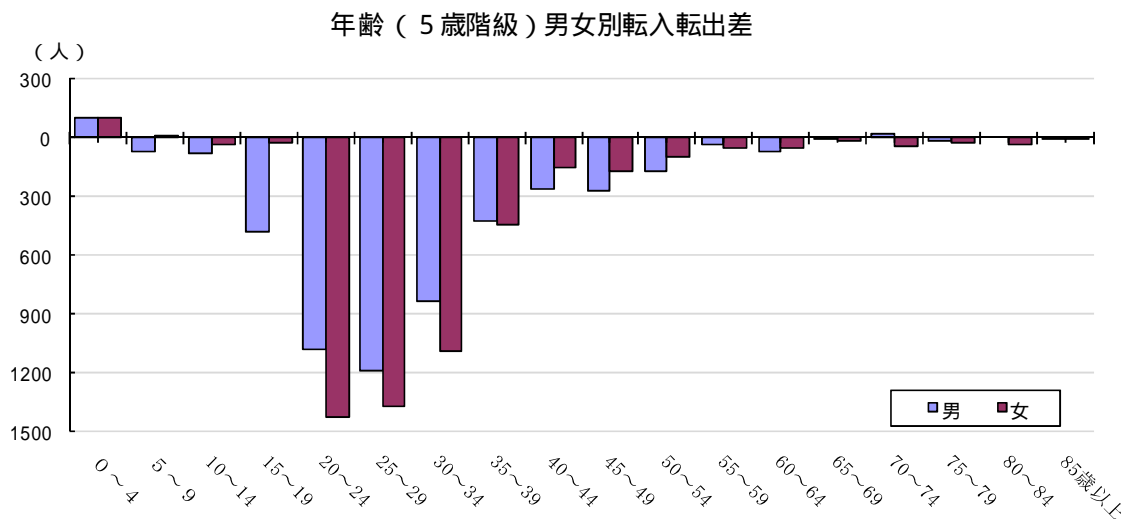


20～24歳、25～29歳、30～34歳の転出超過が目立つ

転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳の転出超過が目立っている。

男女の差をみると、15～19歳では男性の転出超過が、20～24歳、25～29歳、30～34歳では女性の転出超過が目立っている。

表 - 7



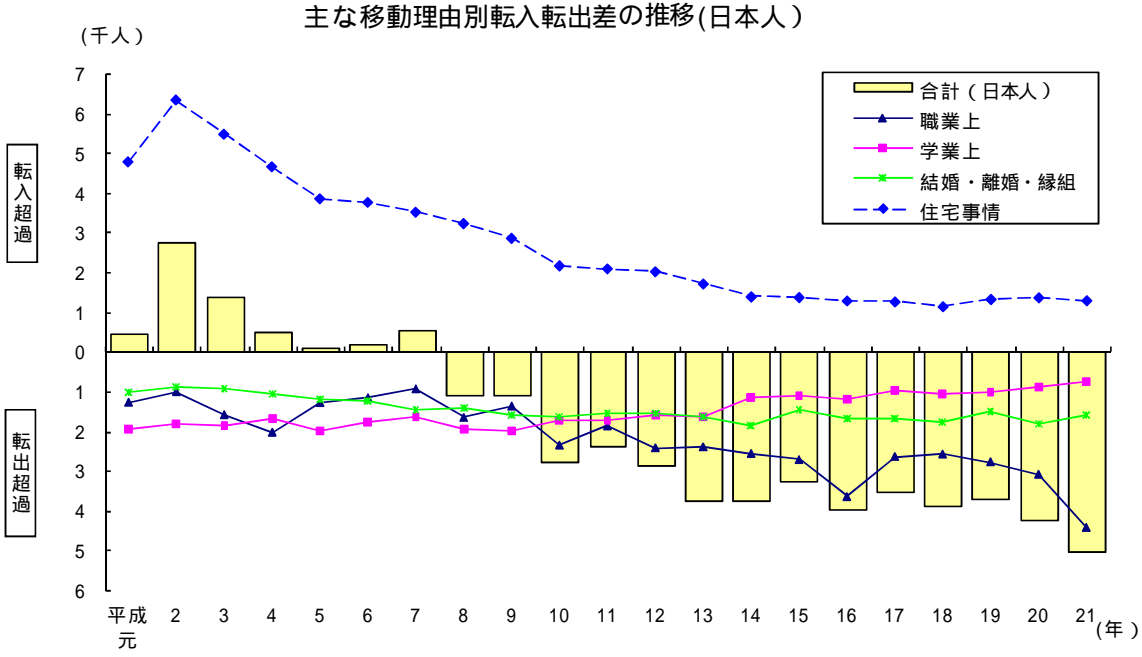
「住宅事情」で転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」では転出超過

転入・転出者数の理由別構成割合をみると、転入、転出ともに「職業上」（転入の29.8%・転出の31.5%）が最も高く、次いで「結婚・離婚・縁組」（同14.1%・同14.3%）、「住宅事情」（同13.8%・同10.8%）、「生活環境の利便性」（同8.6%・同7.2%）の順になっている。

また、県外からの転入は、「職業上」（県外からの転入の36.0%）、「結婚・離婚・縁組」（同8.0%）、「住宅事情」（同7.2%）の順に高く、県外への転出は、「職業上」（県外への転出の37.6%）、「結婚・離婚・縁組」（同9.5%）、「生活環境の利便性」（同5.1%）の順に高くなっている。

転入転出差を理由別にみると、「住宅事情」、「生活環境の利便性」、「自然環境上」については転入超過、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」、「交通の利便性」では転出超過となっている。このうち、前年と比べ、「職業上」による転出超過が大きく拡大した。

《表 - 8》《表 - 9》



注) 合計(日本人)には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳(職権分のみ)」によるものを含む。

「住宅事情」による転入超過は5歳未満と30～34歳、35～39歳が大きい

主な移動理由別転入転出差を年齢階級別にみると、「住宅事情」は、5歳未満と30～34歳、35～39歳の転入超過が大きく、「職業上」では20～24歳と25～29歳、「学業上」では15～19歳と20～24歳、「結婚・離婚・縁組」では25～29歳と30～34歳の転出超過が大きい。

また、男女で差が大きいのは、「結婚・離婚・縁組」で、女性の転出超過が目立っている。

《表 - 10》

2 推計人口 (1) 人口総数

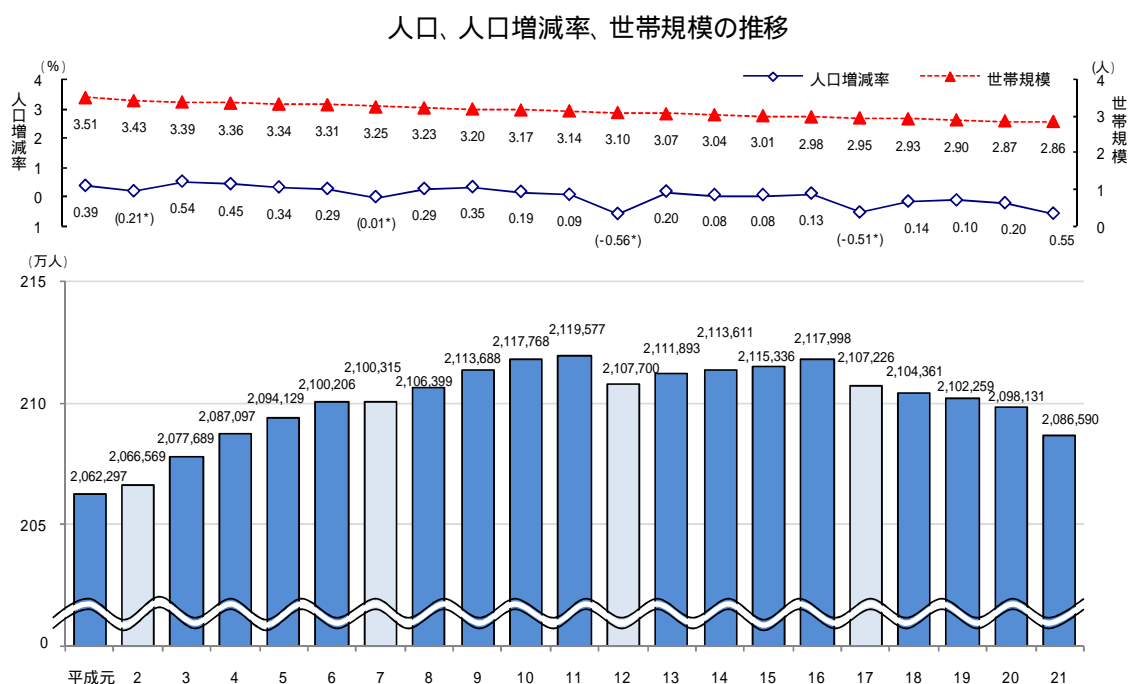
平成 21 年 10 月 1 日現在の推計人口は、208 万 6 590 人

平成 21 年 10 月 1 日現在の推計人口は、208 万 6 590 人で、前年に比べ 1 万 1 541 人の大幅な減少となった。

世帯数は、73 万 7 24 世帯と、前年に比べ 336 世帯増加した。

世帯規模(1 世帯当たり人員)は年々縮小しており、今回は 2.86 人と、前年を 0.01 人下回った。

《表 - 1》《表 - 1 1》



注 1) 平成 2 年、7 年、12 年、17 年は国勢調査結果による。
 注 2) 人口増減率の * 印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

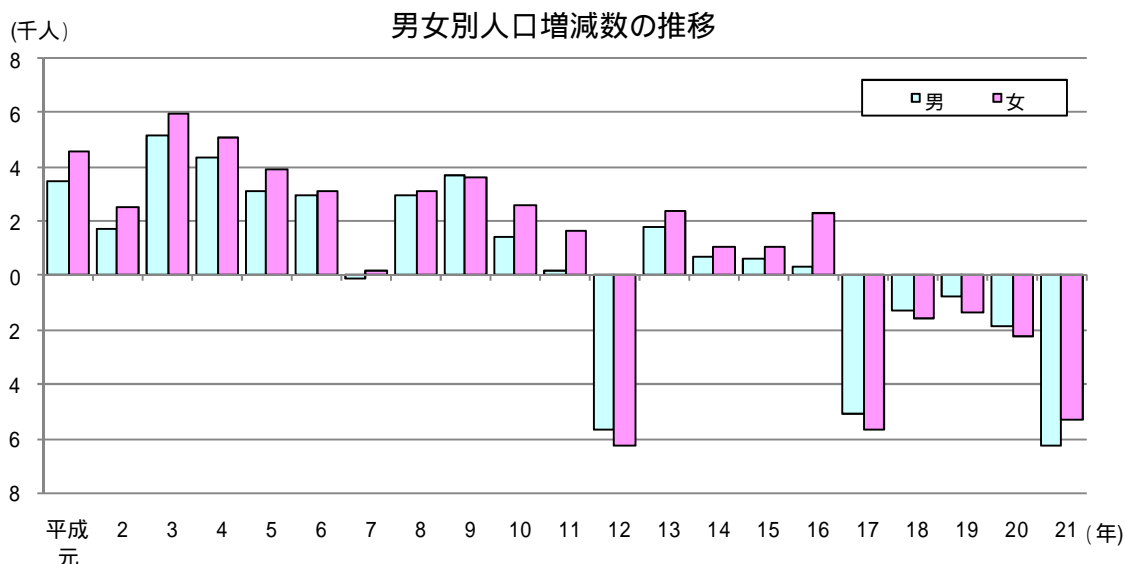
男性がより多く減少

人口を男女別にみると、男 101 万 4 31 人、女 107 万 6 159 人で、女性が男性より 6 万 5 728 人多く、性比(女性 100 人に対する男性の数)は 93.9(全国 95.0)となっている。

前年に比べ、男性は 6,235 人、女性は 5,306 人の減少となった。平成 17 年以後、男女ともに減少し、減少数は女性がやや上回っていたが、今回は男性が大きく上回っている。

《表 - 1 2》

総務省統計局推計人口 平成 21 年 10 月 1 日概算値



注) 平成2年、7年、12年、17年は国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

年齢5歳階級別性比を全国と比べると、岐阜県は30～34歳と60歳以上で全国より高く、それ以外の年齢階級では低くなっている。全国との差が最も大きいのは、20～24歳で、全国の105.6に対し99.9と全国を5.7ポイント下回り、特に女性の割合が高くなっている。

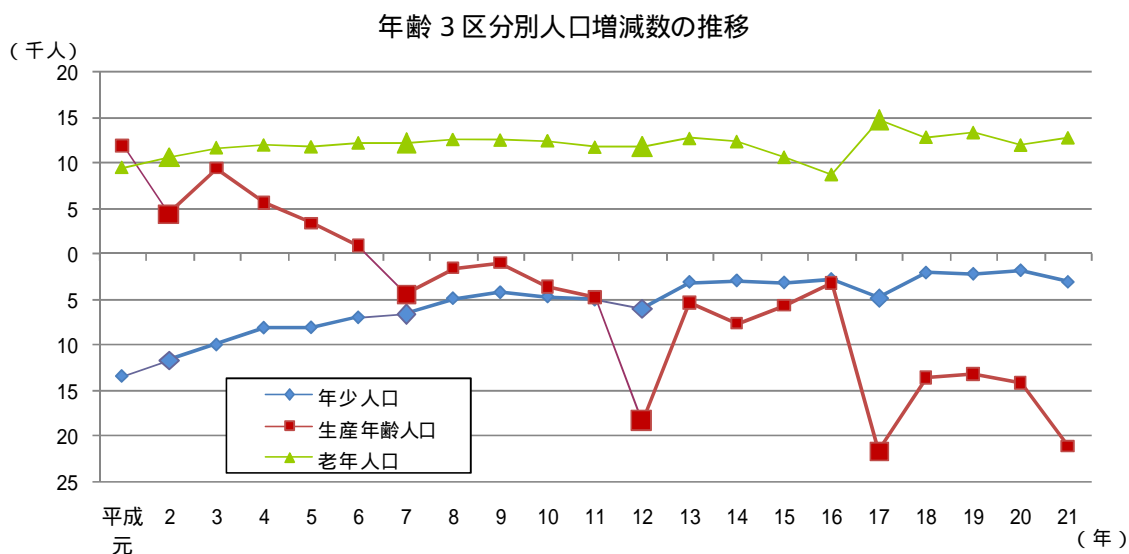
《表 - 13》

(2) 年齢構造

生産年齢人口が大きく減少

人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は29万6456人、生産年齢人口(15～64歳)は129万5559人、老年人口(65歳以上)は49万2952人で、前年に比べ、それぞれ3,138人減、2万1147人減、1万2747人増となり、生産年齢人口の減少が大きい。

《表 - 14》



注) 平成2年、7年、12年、17年は国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

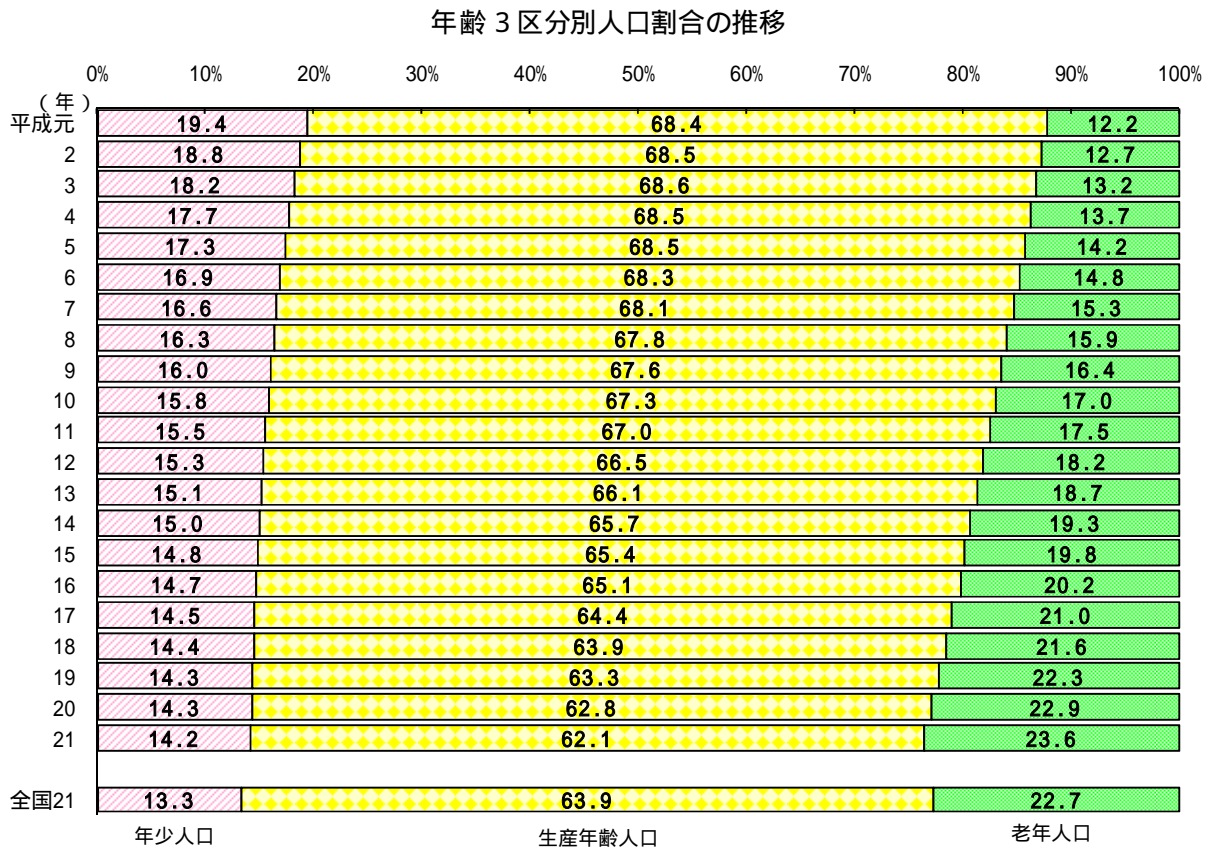
年齢3区分別人口割合（人口に占める割合）は、年少人口 14.2%、生産年齢人口 62.1%、老年人口 23.6%となっている。推移をみると、老年人口は一貫して上昇している。

全国は、年少人口 13.3%、生産年齢人口 63.9%、老年人口 22.7%で、これと比較すると、本県は生産年齢人口の割合が低く、年少人口と老年人口の割合が高くなっている。

総務省統計局推計人口 平成 21 年 10 月 1 日概算値

老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は 166.3 と前年に比べ 6.0 ポイント上昇しており、高齢化が進行している。

《表 - 14》



- 注 1) 単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計は必ずしも 100% にならない場合がある。
 2) 平成 2 年、7 年、12 年、17 年は国勢調査結果による。
 3) 全国の結果は、総務省統計局推計人口平成 21 年 10 月 1 日概算値による。

3 圏域別人口

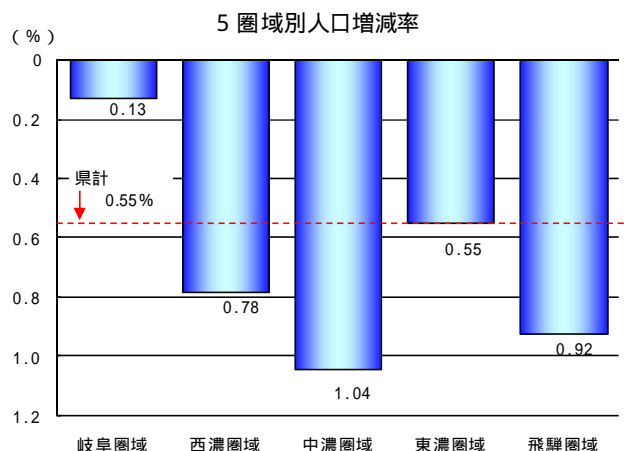
すべての圏域で人口は減少

人口は岐阜圏域で約4割を占めている。

すべての圏域で人口は減少している。

人口増減率(人口の対前年比)をみると、最も低いのは中濃圏域の1.04で、次いで飛騨圏域0.92となっている。

世帯規模は、西濃圏域が3.00人と最も大きく、岐阜圏域が2.77人と最も小さい。



人口、県人口に対する割合、人口増減率、世帯規模の5圏域比較

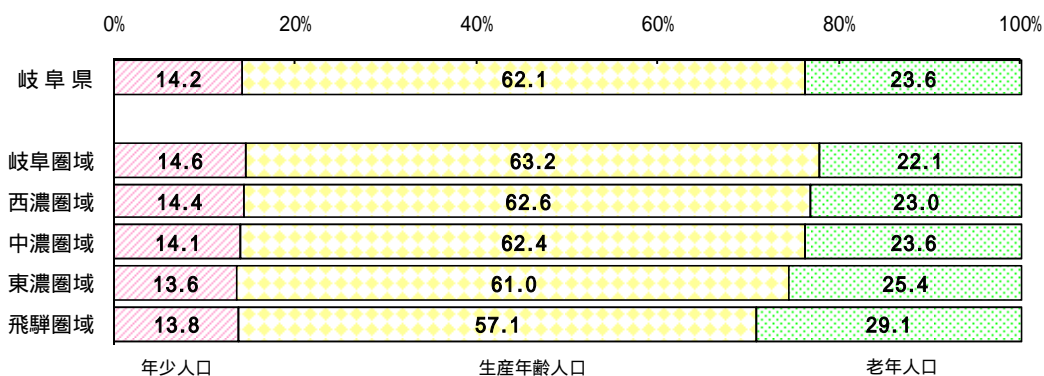
圏域	人口(人)		県人口に対する割合(%)	人口増減率(%)		世帯規模(人)	
	H20.10.1	H21.10.1		H20	H21	H20	H21
岐阜県	2,098,131	2,086,590	100.0	0.20	0.55	2.87	2.86
岐阜圏域	804,658	803,639	38.5	0.07	0.13	2.78	2.77
西濃圏域	388,924	385,890	18.5	0.39	0.78	3.02	3.00
中濃圏域	389,207	385,146	18.5	0.02	1.04	2.88	2.86
東濃圏域	354,314	352,366	16.9	0.45	0.55	2.89	2.86
飛騨圏域	161,028	159,549	7.6	0.96	0.92	2.96	2.94

飛騨圏域は老年人口割合が高い

年少人口割合(人口に占める年少人口の割合)は、いずれも14%前後で大きな差がない。

生産年齢人口は、飛騨圏域が他の圏域に比べて低く、県平均を5.0ポイント下回る老年人口割合(人口に占める老年人口の割合)をみると、飛騨圏域が29.1%と際だって高く、最も低い岐阜圏域との差が7.0ポイントある。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。

自然増減率は岐阜圏域だけがプラス

出生率は、岐阜圏域が 9.1‰と最も高い。

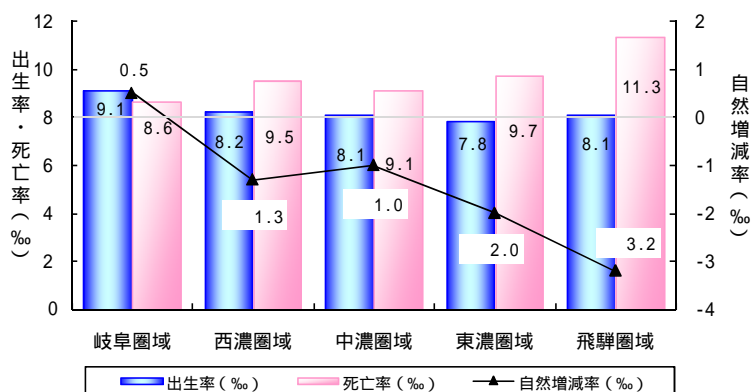
死亡率は、飛騨圏域が 11.3‰と最も高い。

自然増減率をみると、岐阜圏域だけが自然増で 0.5‰、他の 4 圏域は自然減で、最も低いのは飛騨圏域の 3.2‰。

出生率、死亡率、自然増減率の 5 圏域比較

圏域	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増減率 (‰)
岐阜県	8.5	9.3	0.8
岐阜圏域	9.1	8.6	0.5
西濃圏域	8.2	9.5	1.3
中濃圏域	8.1	9.1	1.0
東濃圏域	7.8	9.7	2.0
飛騨圏域	8.1	11.3	3.2

出生率・死亡率・自然増減率の 5 圏域比較



すべての圏域で社会増減がマイナス

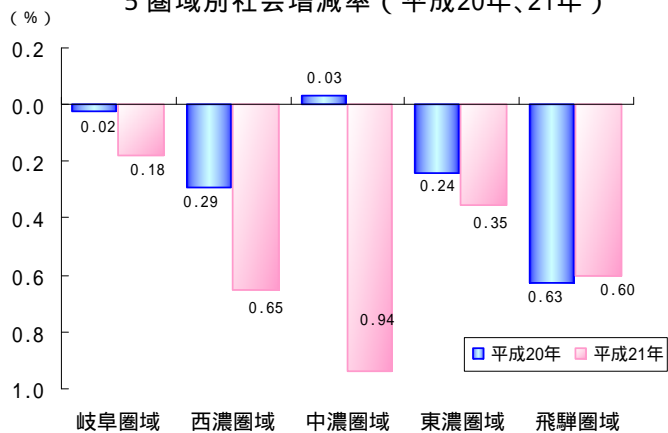
社会増減率は、すべての圏域でマイナスとなり、最も低いのは中濃圏域の 0.94%となっている。

中濃圏域は前年を 0.97 ポイント下回り、マイナスに転じた。

県内市町村間の人口移動数（転入者数 + 転出者数）は 3 万 6487 人で、前年に比べ 1,247 人の減少となった。

圏域間の転入転出差をみると、岐阜圏域は他のすべての圏域から転入超過となっており、転入転出差の合計は 586 人、飛騨圏域は他のすべての圏域へ転出超過となっており、転入転出差の合計は 302 人となっている。

5 圏域別社会増減率（平成20年、21年）



圏域間の転入転出差

(単位：人)

転入圏域	転出圏域					計
	岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域	
岐阜圏域	-	180	238	47	121	586
西濃圏域	180	-	20	32	58	70
中濃圏域	238	20	-	211	103	56
東濃圏域	47	32	211	-	20	270
飛騨圏域	121	58	103	20	-	302
計	586	70	56	270	302	-